

1人当たりの所得を都道府県の平均値でみると、最大と最小の自治体の間には2倍近い違いがあります。しかし、同じ都道府県内でも豊かな地域とそうでない地域があります。

それを確認するために、市区町村ごとの平均所得の分布を見てみましょう。ここでは、市町村民税の所得割の課税対象を基準にしてみます。市区町村は日本全体で1700以上あります。これを東京23区

# やさしい経済学

第1章 地域格差と財政

慶應義塾大学准教授  
別所 俊一郎

1人当たりの所得を都道府県の平均値でみると、最大と最小の自治体の間には2倍近い違いがあります。しかし、同じ都道府県内でも豊かな地域とそうでない地域があります。

それを確認するためこゝ、市

# 経済学

## 生の行方

と政令指定都市、中核市、そして県庁所在地とその他の市、町村に分けて、それぞれの平均値を見ます。

慶応義塾 第1章 地域格差

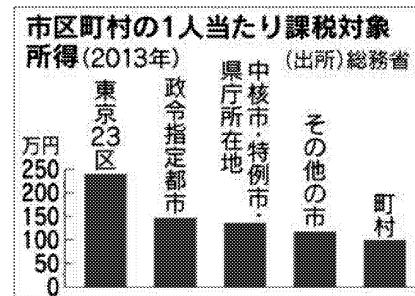
を見てみまし。うつうで市町村民税の所得割の課税対象を基準にしてみます。市区町村は日本全体で1700以上あります。これを東京23区

## やさ 地

東京23区や政令市のような大都市の平均所得は高く、小規模な市町村は低い水準です。23区の平均と町村の平均を比べると、ここでも2倍以上の

開きがあり、いわゆる「東京一極集中」が確認されます。地域の平均所得に差があるのはなぜでしょうか。一般に、教育水準が高いほうが個人の所得水準は高くなりますから、教育水準の高い人々が集まつていれば、その地域の平均所得は高くなります。では、地域の平均所得の違

## 人口集中で所得に差



いは、地域の平坦的な教育水準の違いで説明できるのでしょ  
うか。経済産業研究所（R

IETI)で行われた研究によると、平均所得に似た動きをする労働生産性(労働者1人当たりの生産量)の違いは、教育水準や労働者1人当たりの資本ストックの違いだけで説明できず、それ以外の要因が占める比率が大きいといいます。都市経済学では、大都市には労働力や資本といった生産要素だけでなく、知識の伝達などによる集積の利益が大きいと考えられています。